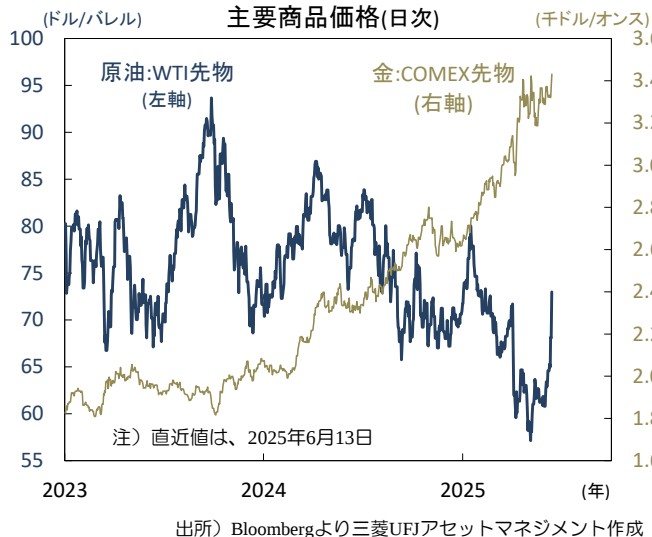


今週は日米の金融政策が焦点、中東情勢や関税交渉の動向も要注視

● 地政学リスクの高まりを受けて原油価格が急伸



■ 地政学リスクから先週末にかけて株価が下落

先週はS&P500、TOPIX、独DAX®など主要株価指数が下落、米10年国債利回りは低下とリスク回避型の相場展開。為替市場では米ドルが全面安となり、原油と金が一時的に上昇しました。先週初から木曜日にかけて米株価はおおむね堅調に上昇。米中通商交渉が進展するとの期待、落ち着いた米消費者物価を受けた米利下げの期待、堅調な米30年国債入札などが相場を支えました。しかし、金曜日には朝方より米株価が急落。イスラエルがイランの核施設と軍事施設を攻撃したことを嫌気しました。WTI原油先物は一時的に1バレル77.62ドルと前日比+14.1%急伸。インフレ再燃と米利下げ遅延の連想から、当初は逃避買いで低下していた米10年国債利回りを押し上げました。

■ 日米金融政策、中東情勢や米関税動向に注目

今週は多くの国の中央銀行が政策決定会合を開催。焦点は米国(17-18日)と日本(16-17日)です。いずれも米関税を巡る不透明感の中で政策金利を据え置く見込み。米国が利下げ、日本が利上げを再開する時期を探る展開となるでしょう。先週13日時点で金利先物(OIS)が織り込む年内の米利下げ回数は2.0回。政策金利予想散布図(ドット)が示唆する同利下げ回数が前回3月の2回から1回に減るかが注目されます。日本では超長期金利が上昇する中で、日銀会合での来年4月以降の国債買い入れ方針や20日の国債市場特別参加者会合における財務省の発行計画修正に注目。経済指標では17日の米小売売上高(5月)と20日の日本の全国消費物価(5月)、政治面では中東情勢や米関税を巡る各国の交渉状況に関心が集まります。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/16 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～17日)
無担保コール翌日物金利:
0.50%→(予)0.50%
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: ▲9.2、6月: (予) ▲6.0
- (米) 20年国債入札
- ★ (中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: +6.1%、5月: (予) +6.0%
- ★ (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: +5.1%、5月: (予) +4.9%
- ★ (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: +4.0%、5月: (予) +4.0%

6/17 火

- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日)
FF目標金利: 4.25%-4.50%
→(予) 4.25%-4.50%
- ★ (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.1%、5月: (予) ▲0.6%

6/18 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月7日終了週: 24.8万件
6月4日終了週: (予) 24.5万件

6/19 木

- (米) 奴隷解放記念日(市場休場)
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 4.25%→(予) 4.25%

6/20 金

- (日) 植田日銀総裁あいさつ(全国信用金庫大会)
- (日) 財務省による国債市場特別参加者会合
- ★ (日) 5月 消費者物価(全国、前年比)
総合 4月: +3.6%、5月: (予) +3.5%
除く生鮮 4月: +3.5%、5月: (予) +3.6%
除く生鮮・エネルギー
4月: +3.0%、5月: (予) +3.2%
- (米) 5月 景気先行指数(前月比)
4月: ▲1.0%、5月: (予) 0.0%
- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: ▲4.0、5月: (予) ▲1.0

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	6月13日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		37,834.25	92.64	0.25
	TOPIX		2,756.47	-12.86	▲0.46
米国	NYダウ (米ドル)		42,197.79	-565.08	▲1.32
	S&P500		5,976.97	-23.39	▲0.39
	ナスダック総合指数		19,406.83	-123.12	▲0.63
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		544.94	-8.70	▲1.57
ドイツ	DAX® 指数		23,516.23	-788.23	▲3.24
英国	FTSE100指数		8,850.63	12.72	0.14
中国	上海総合指数		3,377.00	-8.36	▲0.25
先進国	MSCI WORLD		3,900.90	-13.82	▲0.35
新興国	MSCI EM		1,190.03	7.10	0.60
リート		(単位: ポイント)	6月13日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		264.27	-0.20	▲0.08
日本	東証REIT指数		1,782.46	27.66	1.58
10年国債利回り		(単位: %)	6月13日	騰落幅	
日本			1.410	-0.040	
米国			4.401	-0.107	
ドイツ			2.535	-0.041	
フランス			3.253	0.008	
イタリア			3.484	-0.018	
スペイン			3.159	0.006	
英国			4.550	-0.094	
カナダ			3.371	0.031	
オーストラリア			4.155	-0.113	
為替(対円)		(単位: 円)	6月13日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.07	-0.78	▲0.54
ユーロ			166.37	1.31	0.79
英ポンド			195.58	-0.35	▲0.18
カナダドル			106.27	0.46	0.43
オーストラリアドル			93.50	-0.55	▲0.58
ニュージーランドドル			86.67	-0.41	▲0.47
中国人民元			20.040	-0.100	▲0.50
シンガポールドル			112.372	0.058	0.05
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8838	-0.0055	▲0.62
インドルピー			1.6740	-0.0154	▲0.91
トルコリラ			3.652	-0.041	▲1.10
ロシアルーブル			1.8009	-0.0333	▲1.82
南アフリカランド			8.020	-0.129	▲1.59
メキシコペソ			7.601	0.020	0.27
ブラジルリアル			25.997	-0.052	▲0.20
商品		(単位: 米ドル)	6月13日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		72.98	8.40	13.01
金	COMEX先物 (期近物)		3,431.20	108.50	3.27

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

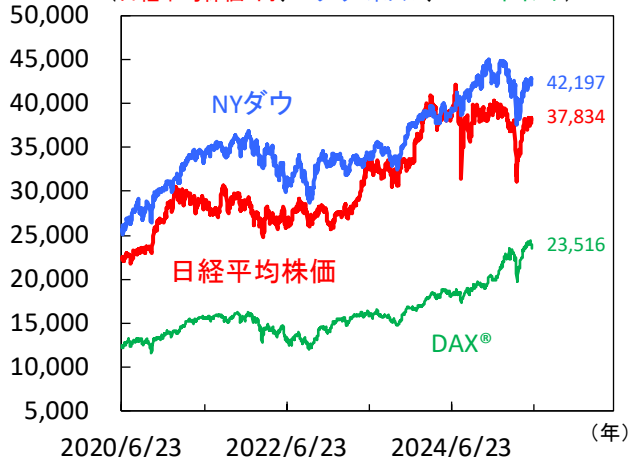
騰落幅、騰落率ともに2025年6月6日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年6月13日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は国債買入れ減額ペースの見直しに動くか

■ 週間では小幅高、前半は堅調も後半は反落

先週の日経平均株価は前週比+0.25%と小幅高にとどまりました。週前半は、良好な米雇用統計や米中通商協議進展への期待から節目38,000円を超えじり高が続くも、週後半は、円高進行が嫌気され下落に転じました。米消費者物価（CPI）の伸びが市場予想を下回り、米金利が低下、またトランプ米大統領が2週間以内に一方的に関税率を設定すると発言したことで国際貿易摩擦への懸念が再燃。さらに13日にはイスラエルによるイラン空爆で中東情勢が緊迫化し原油価格が急騰（図1）。地政学リスクが意識され質への逃避に伴う円高が進行、円相場が一時1米ドル142円台に急伸び、国内株の重しになりました。

国際情勢の不安定化は投資家のリスク回避姿勢を促し、国内株の下押し圧力となりやすいため要注意です。

■ 物価安定が鮮明になれば消費底固めへ

先週9日の5月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは44.4と5カ月ぶりに改善。現状DIのうち、飲食関連は前月差▲2.3と依然物価高の影響が見受けられましたが、4月中旬に開幕した大阪・関西万博の影響もあり、好調なインバウンド需要が景況感全体を押し上げた模様です。先行き判断DIも半年ぶりに上昇し、賃上げや夏のボーナスによる消費拡大期待を示唆する内容となりました。

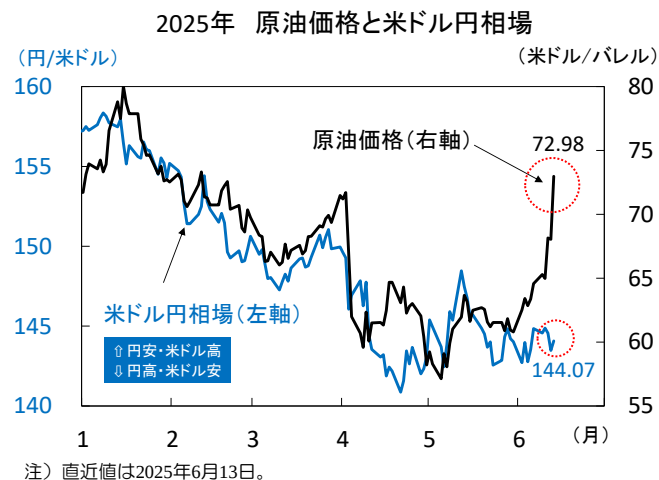
一方、11日公表の5月国内企業物価は前年比+3.2%と前月から伸びが鈍化しました。食品価格高騰の主因となっていた米価格も政府の備蓄米放出により足元は低下傾向にあり（図2）、今後は消費の足かせとなっていた物価高にも一服感が出ると考えます。今週20日の5月全国消費者物価からインフレ鈍化の兆しが見られるか注目です。

■ 政府・日銀・市場三位一体で金利安定を模索

16-17日の日銀金融政策決定会合の焦点は、国内経済・物価の現状認識です。米関税発動後に見られた民間部門の不安心理は和らいだものの、日本を含む各国の対米通商交渉は予断を許しません。ただし、植田総裁会見で賃金・物価の好循環は崩れていないとの見解が示されれば、年内利上げ観測が意識されやすい展開が続くでしょう。

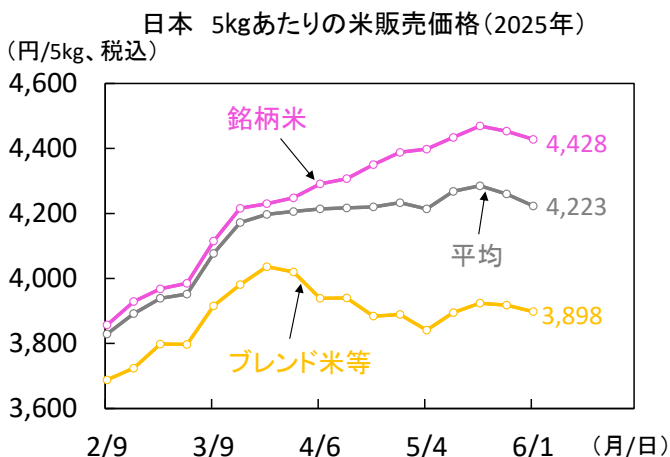
もう1つの焦点は長期金利上昇への対応です（図3）。日銀は来年4月以降の国債買入れの減額ペース（四半期毎に月間買入れ額を4,000億円減額）を緩めるとの見方が浮上、20日の財務省主催の国債市場特別参加者会合では、超長期債発行計画の修正も噂されています。国債安定消化に向け問題意識を共有する政府・日銀が、市場の国債需給悪化懸念を緩和できるかが注目です。（大畑・瀧澤）

【図1】中東情勢の緊迫化により原油高・円高が進行

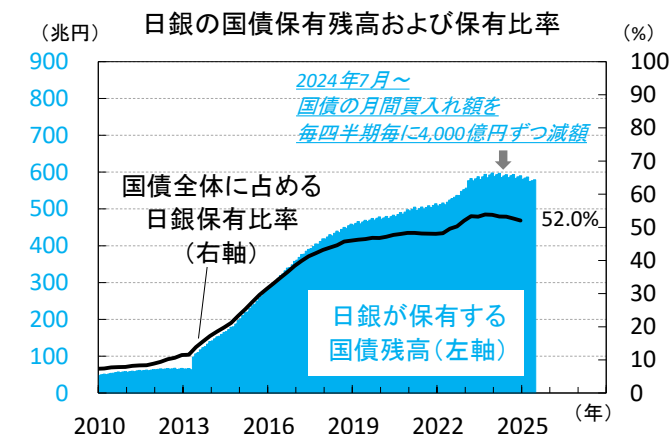


出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】物価上昇の主因である米価格に下落の兆し



【図3】国債買入れの減額を慎重に進める日銀



米国 様子見姿勢続けるFOMC、インフレ安定と消費回復の持続性が焦点

■ 物価安定に安堵も束の間、原油価格が急騰

先週前半の株式市場は、米中通商協議進展の期待が高まったことに加え、11日の5月消費者物価総合が前年比+2.4%とインフレ安定化を示唆したことで安堵感が広がり、株価が底堅く推移しました。他方、モノ物価の基調を表す食品・エネルギーを除く財コアは2カ月連続プラスの同+0.3%と底打ち、関税引き上げの影響と判断し切れないものの注意深く見る必要がありそうです（図1）。

ただし週末に様相が一変、米国とイランの核協議に進展が見られないなか、13日に従来からイランの核開発に反発するイスラエルがイランを爆撃したことで中東情勢緊迫化が強く意識され、株価が大きく崩れました。また近年は、原油安がインフレ安定に寄与していたこともあり、物価高材料となりうる原油高リスクも要警戒です。

■ FOMCの米経済・金利見通しの変化に要注意

今週17-18日の連邦公開市場委員会（FOMC）は政策金利（FF目標金利:4.25-4.50%）の据え置きが濃厚です。先日の地区連銀経済報告（ページブック）で示されたように、米景気は減速も依然底堅い一方、関税による物価上昇の兆候が見られる現状を踏まえ、当局は景気・雇用の下振れリスクと物価の上振れリスク、双方のリスクを意識しつつ、従来からの様子見姿勢を維持するとみまます。

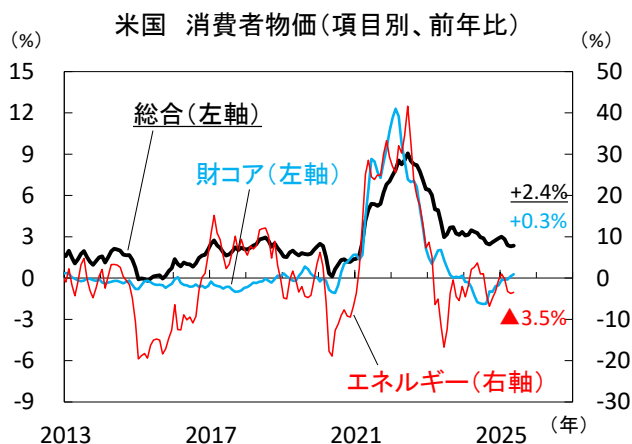
今回は米経済とFF金利の見通し（ドットチャート）も更新されます。足元の金融市場は、FF金利が今年9月と12月に0.25%ずつ計0.50%引き下げられると見ている模様です。FOMC（3月時）と足元の市場では2025・2026年末の金利見通しに大差はないため、仮にFOMC見通しが変化した場合、市場が動意づく可能性もあります（図2）。

■ 消費回復持続に向け気になる住宅市場軟化

他方、米景気の鍵を握る消費動向には明るい兆しも見られます。先週13日の6月ミシガン大学調査（速報）で消費者信頼感指数は60.5と6カ月ぶりに上昇、また1年後の期待インフレ率は+5.1%と7カ月ぶりに鈍化しました。トランプ関税発動後の急速な消費者心理の悪化やインフレ懸念の高まりが一巡した印象です。今週17日の5月小売売上高から消費回復持続が確認できるか注目です（図3）。

消費に関連して住宅市況にも目配りが必要です。17日に6月NAHB住宅市場指数、18日に5月住宅着工件数が公表されますが、金利高止まりもあり足元低調です（図3）。住宅需要は家具・家電など関連品だけでなく、資産効果（住宅価格上昇による消費増）を通じた消費への影響もあるため、その行方に注意が必要です。（瀧澤）

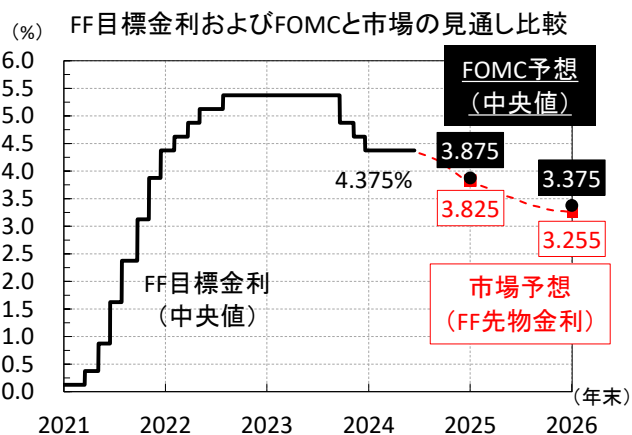
【図1】米インフレ安定に寄与していたエネルギー安



注) コアは食品・エネルギー除くベース。
直近値は2025年5月。

出所) 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】市場の利下げ見通しは3月FOMC時の予測に近い



注) FF目標金利（中央値で図示）とFF先物金利の直近値は2025年6月13日。
FOMC予想（2025年3月時点）と市場予想は2025・2026年末値を表記。

出所) FRB、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】消費への影響が大きい住宅市況に軟化の動きも



注) NAHB（全米住宅建設業協会）市場指数は50が市況改善・悪化の境目。
直近値は実質小売売上高が2025年4月、NAHB住宅市場指数が同年5月。

出所) 米商務省、NAHBより三菱UFJアセットマネジメント作成

英国 BOEは政策金利を据え置く見込み、先行きの利下げペースに注目

■ 労働市場の軟化や4月GDPの低迷を受けて、BOEによる利下げ期待強まる

10日に公表された英国の4月失業率は4.6%と、前月に続いて小幅に上昇しました(図1)。源泉徴収データに基づく5月の給与所得雇用者数は前月差▲10.9万人と7カ月連続で減少。減少幅は一段と拡大し、4月1日からの企業負担の国民保険料率引き上げが影響して、解雇が増えつつある模様です。求人件数も減少基調をたどり、労働需給の緩和が顕著となりつつあります。こうした中、イングランド銀行(英国中銀、BOE)が注視する賃金上昇率も低下。4月平均週給(除くボーナス)は前年比+5.2%と、事前予想を下回り、前月から大きく鈍化しました(図2)。

また、12日に公表された4月月次実質GDPは、前月比▲0.3%と事前予想(同▲0.1%)以上に低迷(図3)。製造業部門の減産が続いた他、サービス業部門も6カ月ぶりの減少となり、景気減速を懸念をさせる結果となりました。

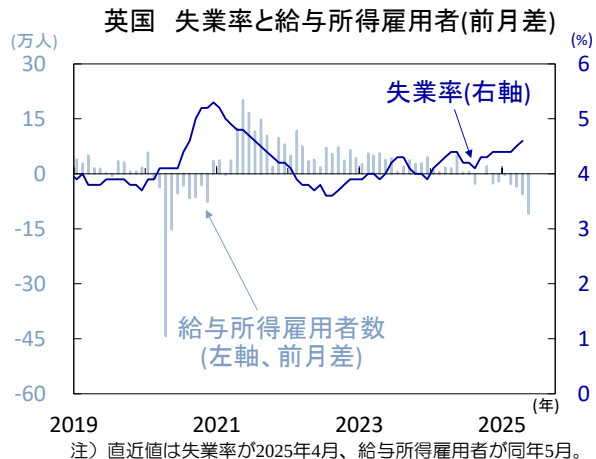
5月金融政策委員会(MPC)では、事前予想以上に投票結果・声明文・経済見通しがタカ派的な内容だったことから、金融市場ではBOEが利下げペース(当初予想は四半期毎に0.25%pt)を慎重化させるとの見方が強まり、8月会合での利下げ観測が後退も、労働市場の軟化や景気の弱含みを受け、市場の利下げ期待は再度強まっています。

■ BOEは当面、四半期毎に0.25%ptペースの慎重な利下げを継続か

BOEは今週19日にMPC結果及び議事要旨を公表予定。段階的かつ慎重に金融引き締め解除を行う方針が示される中、今回会合では政策金利の据え置きが確実視され、先行きの利下げペースを巡る見解が注視されます。

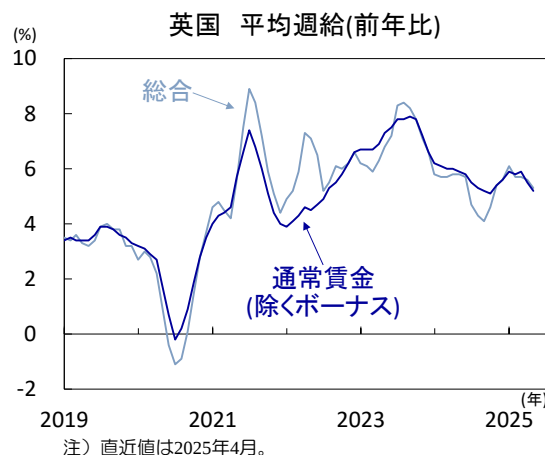
英国の4月消費者物価は前年比+3.5%と伸び率が加速も、概ねBOEの5月時点の見通し(同+3.4%)と同水準で推移。5月会合で、BOEは「4月からのインフレ上昇はカレンダーや制度要因に起因するため、2次的効果は生じず、賃金上昇率の鈍化を反映してインフレの鈍化基調は継続する」とのメインシナリオを提示しており、足元の経済指標も同見解に沿った動きとなっています。また、労働市場の軟化や一段の景気減速は懸念されつつも、5月会合で提示された「世界的な貿易政策の不確実性の高まりを受けて、需要が大幅に縮小し、インフレ圧力がより早期に弱まる」とのサブシナリオが実現する可能性は大きく高まってはいません。段階的かつ慎重に金融引き締めを解除する方針は不変と予想され、BOEが当面は四半期毎に0.25%ptの利下げペースが妥当と判断し、8月会合での追加利下げを示唆するか注目されます。(吉永)

【図1】英国 労働市場の軟化が顕著に、企業による解雇が徐々に増加か



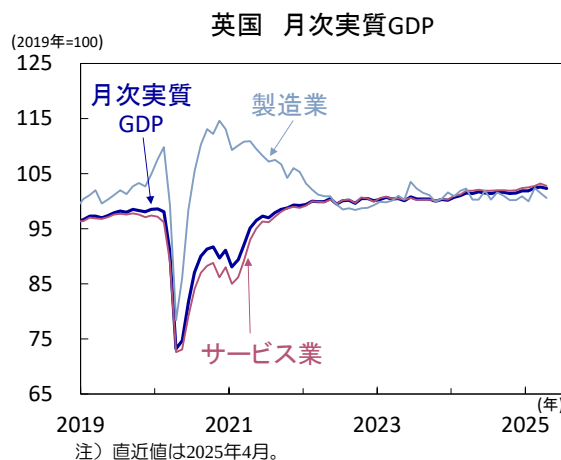
出所) ONS、HMRCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】英国 賃金上昇率は高水準ながら、着実に低下へ



出所) ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国 4月月次実質GDPは予想以上に低迷、景気減速に懸念



出所) ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

インド 予想外の急加速を見せたGDPだが、実態は緩やかな加速か

■ 実質GDP成長率は+7.4%へ急加速

予想外に急加速したインドの実質GDP。しかし同統計は一時的な要因でかさ上げされており、実際の景気は緩やかに加速しています。先月30日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+7.4%(前期+6.4%)へ加速し(図1)、市場予想の+6.8%を超過したと公表。昨年度(～2025年3月)の成長率は同+6.5%(前年度+9.2%)となりました。予想を上回る1-3月期の成長率は、政府補助金の伸びの鈍化など一時的な要因によります。生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+6.8%(同+6.5%)へ加速。こちらが実際の景気拡大速度に近いとみられます。GDPはGVAに純間接税(NIT:間接税マイナス補助金)を加えて計算します。昨年度の前半に補助金歳出が加速した反動で同歳出が落ち込んだため、実質NITは同+12.7%(同+5.0%)へ加速。GDPの伸びを+1.3%pt(同+0.4%pt)押し上げました(図2)。

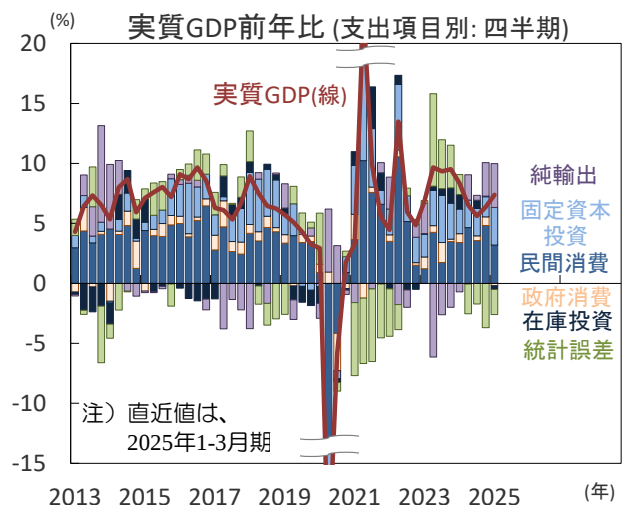
GDP統計の需要側では、民間消費の鈍化等から内需(在庫投資を除く)の寄与度が+6.1%pt(同+7.2%pt)へ低下。一方、総輸入の落ち込みから純輸出の寄与度が+3.7%pt(同+2.8%pt)へ上昇しました。民間消費は前年比+6.0%(同+8.1%)へ鈍化。農業生産が伸び農村部家計の消費が堅調であったものの、都市部家計の消費が低迷しました。

■ 今年度も+6.5%前後の堅調な成長率を予想

政府消費は同▲1.8%(同+9.3%)へ反落。経常歳出が今年度前半に加速した反動です。固定資本投資は同+9.4%(同+5.2%)へ加速。政府の建設投資が好調でした。総輸出は同+3.9%(同+10.8%)へ鈍化し、総輸入も同▲12.7%(同▲2.1%)へ下げ幅を広げました。生産側では、都市部の民間部門の動向を表す実質コアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)が同+6.7%(同+6.0%)拡大しました。農林漁業は同+5.4%(同+6.6%)へ鈍化しつつ堅調でした。鉱業は同+2.5%(同+1.3%)、製造業も同+4.8%(同+3.6%)へ加速。投入価格の低下が企業収益を押し上げました。建設業は同+10.8%(同+7.9%)へ加速し、サービス部門は同+7.3%(同+7.4%)拡大。金融・不動産等が堅調でした。

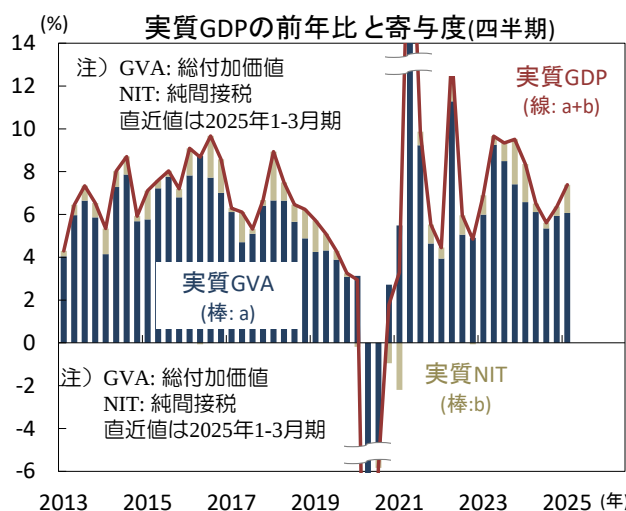
当局は今年の雨季(6-9月)の降雨量が平年を上回ると予想。堅調な農業生産が農村部家計の消費を支えるでしょう。足元で軟調な都市部家計の消費も今後は回復する見込み。(a)インフレ低下による購買力の改善、(b)中間所得層向け個人消費税減税、(c)利下げ効果の浸透に伴う金利負担の低下などが追い風です。一方、米関税を巡る不透明感等から企業の設備投資と財輸出は低迷を続ける見込み。10-12月期に加速した政府の公共建設も今後は鈍化するでしょう。今年度(～2026年3月)のGDP成長率は+6.5%前後(昨年度+6.5%)となると予想されます。(入村)

【図1】民間消費は鈍化、純輸出の寄与度が拡大



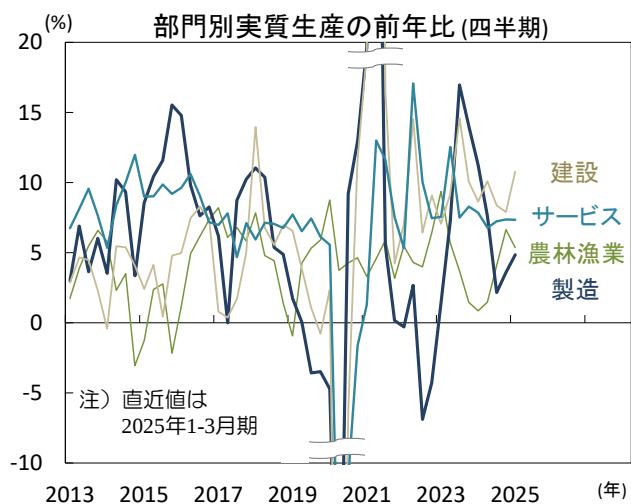
出所) インド中央統計局(BPS)、CEICより
三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】純間接税(NIT)の伸びがGDP成長率を押し上げ



出所) インド中央統計局(BPS)、CEICより
三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】政府の建設投資の伸びが建設業を押し上げ



出所) インド中央統計局(BPS)、CEICより
三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/9 月

- (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
10-12月期: +2.2%
1-3月期: ▲0.2% (1次速報: ▲0.7%)
- (日) 4月 経常収支(季調値)
3月: +2兆7,231億円
4月: +2兆3,068億円
- (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月: 42.6、5月: 44.4
先行き 4月: 42.7、5月: 44.8
- (米) アップル年次開発者会議(～13日)
- (中) 5月 生産者物価(前年比)
4月: ▲2.7%、5月: ▲3.3%
- (中) 5月 消費者物価(前年比)
4月: ▲0.1%、5月: ▲0.1%
- (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月: +8.1%、5月: +4.8%
輸入 4月: ▲0.2%、5月: ▲3.4%
- (他) 米中間僚級通商協議(英ロンドン)

6/10 火

- (日) 5月 工作機械受注(速報、前年比)
4月: +7.7%、5月: 3.4%
- (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
4月: 95.8、5月: 98.8
- (米) 3年国債入札
- (伊) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: 0.0%、4月: +1.0%
- (英) 4月 失業率(ILO基準)
3月: 4.5%、4月: 4.6%
- (英) 4月 平均週給(除くボーナス、前年比)
3月: +5.5%、4月: +5.2%
- (豪) 5月 NAB企業信頼感指数
4月: ▲1、5月: +2
- (豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比)
5月: +2.2%、6月: +0.5%
- (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比)
4月: +5.53%、5月: +5.32%

6/11 水

- (日) 5月 国内企業物価(前年比)
4月: +4.1%、5月: +3.2%
- (米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +2.3%、5月: +2.4%
除く食品・エネルギー
4月: +2.8%、5月: +2.8%
- (米) 10年国債入札

6/12 木

- (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
1-3月期: ▲2.4、4-6月期: ▲4.8
- (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)
4月: +2.5%、5月: +2.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月31日終了週: 24.8万件
6月7日終了週: 24.8万件
- (米) 30年国債入札
- (英) 4月 月次実質GDP(前月比)
3月: +0.2%、4月: ▲0.3%
- (英) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲0.7%、4月: ▲0.6%
- (印) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +3.16%、5月: +2.82%
- (伯) 4月 小売売上高(前年比)
3月: ▲0.8%、4月: +4.8%

6/13 金

- (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 52.2、6月: 60.5
- (米) 6月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 5月: +6.6%、6月: +5.1%
5-10年先 5月: +4.2%、6月: +4.1%
- (欧) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +2.4%、4月: ▲2.4%
- (中) 5月 社会融資総量(*)
4月: 1兆1,591億元
5月: +2兆2,871億元
- (中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
4月: +8.0%、5月: +7.9%

6/15 日

- (他) G7(先進7カ国)サミット(～17日、カナダ)

6/16 月

- (日) 日銀金融政策決定会合(～17日)
無担保コール翌日物金利:
0.50%→(予)0.50%
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: ▲9.2、6月: (予)▲6.0
- (米) 20年国債入札
- (中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: +6.1%、5月: (予)+6.0%
- (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: +5.1%、5月: (予)+4.9%
- (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: +4.0%、5月: (予)+4.0%
- (中) 5月 都市部調査失業率
4月: 5.1%、5月: (予)5.1%

6/17 火

- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日)
FF目標金利: 4.25%-4.50%
→(予)4.25%-4.50%
- (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.1%、5月: (予)▲0.6%
- (米) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月: 0.0%、5月: (予)0.0%
- (米) 5月 輸入物価(前年比)
4月: +0.1%、5月: (予)0.0%
- (米) 6月 NAHB住宅市場指数
5月: 34、6月: (予)36
- (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: +25.2、6月: (予)+35.0
現況 5月: ▲82.0、6月: (予)▲74.5
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～18日)
Selic金利: 14.75%→(予)14.75%

6/18 水

- (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
3月: +13.0%、4月: (予)▲9.5%
- (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報)
4月: ▲1,156億円、5月: (予)▲8,990億円
- (日) 5月 訪日外客数(速報)
4月: 391万人、5月: (予)NA
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
4月: 136.1万件、5月: (予)136.0万件
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月7日終了週: 24.8万件
6月4日終了週: (予)24.5万件
- (英) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +3.5%、5月: (予)+3.3%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リ・ス・レボ金利: 5.50%→(予)5.50%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 2.25%→(予)2.00%
- (他) 日本製鉄とUSスチールの契約締結期限

6/19 木

- (米) 奴隷解放記念日(市場休場)
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 4.25%→(予)4.25%
- (豪) 5月 失業率
4月: 4.1%、5月: (予)4.1%
- (他) ニューージーランド7-9月期 実質GDP(前期比)
10-12月期: +0.7%、1-3月期: (予)+0.7%
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 46.00%→(予)46.00%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.50%→(予)4.50%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利: 0.25%→(予)0.00%

6/20 金

- (日) 植田日銀総裁あいさつ(全国信用金庫大会)
- (日) 金融政策決定会合議事要旨
(4月30日-5月1日分)
- (日) 財務省による国債市場特別参加者会合
- (日) 5月 消費者物価(全国、前年比)
総合 4月: +3.6%、5月: (予)+3.5%
除く生鮮 4月: +3.5%、5月: (予)+3.6%
除く生鮮・エネルギー
4月: +3.0%、5月: (予)+3.2%
- (米) 5月 景気先行指数(前月比)
4月: ▲1.0%、5月: (予)0.0%
- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: ▲4.0、5月: (予)▲1.0
- (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比)
4月: +3.9%、5月: (予)+4.0%
- (欧) 6月 消費者信頼感指数(速報)
5月: ▲15.2、6月: (予)▲14.6
- (英) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +1.2%、5月: (予)▲0.5%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→(予)3.00%
5年物: 3.50%→(予)3.50%
- (加) 4月 小売売上高(前月比)
3月: +0.8%、4月: (予)+0.5%

6/22 日

- (日) 通常国会会期末
- (日) 東京都議会議員選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会